

L・J・ツィンメルマン著『獨占化性向』

L. J. Zimmerman: The Propensity to Monopolize, 1952, 100 pp, Amsterdam.

藤野正三郎

はしがき

獨占はなぜ生れるのか？ この間に答えるものとして、個々の具體的ケースについての研究、あるいは歴史的な研究がわれらの前につみ上げられてきた。しかしさらに一歩進んで、これらの具體的・歴史的事實を理論的に分析したものがあるか？ 問うとき、われわれは理論の貧困につき當らざるをえない。

かの一九三〇年代におけるJ・ロビンソン、E・H・チェンバリンの不完全競争ないし獨占的競争についての研究以來、獨

占理論は多くの點で前進した。しかしながらそれらの分析は種種の獨占市場形態を前提として、その前提の上になつて價格決定の問題などについて考察を進めたものであった。このような事情は、最近J・ロビンソンをして「競争が残存し、あるいは衰退する過程の原因及び歸結の分析（歴史的研究に對するものとしての）は殆んど始められていない」と嘆せしめた。そして彼女がこの問題に關する非常に興味あるこゝろみであるとして掲げているものが本書である。

われわれは後に示すやうにツィンメルマンの分析のすべての點について必ずしも贊意を表することはできないが、獨占理論の分野でとかくなおざりにされている獨占化の原因を分析し、しかもそれを獨占化性向（供給の價格弾力性の需要の價格弾力性に對する比率）という極めて單純な、そして充分なる統計的データがあるならば計測しうるような形で呈示したことは、この分野へのすぐれた貢獻とせねばならないであらう。

この書の評価はさておき、内容の概要をみよう。

(1) J. Robinson: Imperfect Competition Revisited.

Economic Journal, 1953, Vol. LXIII, pp. 579—593

(2) *Ibid.*, p. 591

1 ツィンメルマンの問題

まずツィンメルマンの問題はこうである。「獨占的市場あるいは競争的市場が支配的となる蓋然性が最大となるための客観

的條件を分析することができるか？」(2)(3)すなわちある市場を競争的市場の方向へ押しやり、また他の市場を獨占的構造の方向へ押しやる傾向の分析がかれの課題である。したがってチエン・パリン、ロビンソン、フォン・スタッケルベルク、トリフマンなどを代表者とするこれまでの獨占現象の分析の多くのように、ある市場構造を前提として、この市場構造の下で生産者はその利潤を極大にするためにどのように行動するかという問題の組み立て方とはまったく別個の出発點からスタートする。すなわちかれは「企業者が經濟理論によりその生産を organize することを許されているとまったく同様な權利により、その市場を organize するでもあらう」という想定から出發する」(p. 10)。

「競争的」というタームを、價格が賣手にとって所與と考えられ、したがって賣手がその產出量をこの所與の價格に適應せしめる場合の市場構造を指すと考えれば、これに對し「獨占化」(monopolization)というタームを、賣手がその供給量を操作して價格に影響を與える場合、そのために用いられる一切の協定ないし組織(organization)を指すといふことができよう。そこで本書の題目に「獨占化性向」とは、ある市場に獨占化への壓力が存在するか否かを指す指標である。

この性向を分析するツィンメルマンの手がかりには二つのものがある。すなわち一つは重要な價格弾力性であり、他は供給の價格弾力性である(以下特にことわらないかぎり、價格弾力

性を單に弾力性とよぶ)。

分析は需要の弾力性から始まる。

- (3) J. Robinson: *The Economics of Imperfect Competition*, 1933, E. H. Chamberlin: *The Theory of Monopolistic Competition*, 1948 (6th edition), H. von Stackelberg: *Marktforn und Gleichgewicht*, 1934, R. Triffin: *Monopolistic Competition and General Equilibrium Theory*, 1940

2 需要弾力性と獨占化性向

ツィンメルマンはトリフマンが個別需要の弾力性をとり上げ、これを分析の基點としたことを高く評價しながら次のように批判する。すなわちある賣手 i の販賣量 q_i が競争者 j の價格 p_j の變動によつてつづける影響の程度を示す交叉弾力性 $E_{ij} = \frac{q_j}{q_i} \frac{p_i}{p_j}$ の場合(純粹獨占——pure monopoly——)においては、個々の賣手が同時に總供給に對應するのであるが、他方 $E_{ij} \neq 0$ なる同質的競争(homogeneous competition)では個々の賣手は總供給の一小部分を擔當するにすぎない。そこでトリフマンは純粹獨占と同質的競争について語るとき、かれはまったく別個の事柄を分析しているといふのである。ツィンメルマンは symmetrical theory をつづるためには、すべての場合において總需要(そしてまた總供給)を考慮に入れなければならないと、「Marshallian concept」たる「the industry as a whole」に立返らんとする。

しかしこのようなトリファン批判は果して充分なるものであろうか。なるほど純粹獨占の場合には獨占者に對する個別需要曲線がそのままその産業に對する需要曲線となり、この産業に對する需要曲線を同質的競争の場合の個別需要曲線と對置するとき異種のものようにみえるかもしれない。だが企業者の立場を貫いて考えるかぎり、いずれの場合にも個別需要曲線が問題とされており、理論上 symmetry を欠いているとはいえないであろう。しかしこのような議論はあまり生産的でないように思う。どのような理由によって産業に對する需要曲線（したがって産業に對する需要弾力性）が取上げられたにせよ、問題はその apparatus が以下のかれの分析でいかに useful に、そして consistent に活用されているかということである。それについてはまた後にふれる。

p を價格、 q を需要量とするとき需要の弾力性 E_d を $E_d = - \frac{dq}{q} \frac{p}{dp}$ で定義すれば（ツインメルマンの場合により需要の弾力性を $-\frac{dp}{p} \frac{q}{dq}$ で示したり、 $\frac{dp}{p} \frac{q}{dq}$ で示したりしているが、以下取扱を簡單にするために上のよう定義する）、ツインメルマンが示そうとすることは (i) E_d が小なるほど獨占的市場を創出する可能性が大となり、(ii) また E_d が小なるほど賣手側に獨占的市場を組織する必要があるということである。

まず第1の問題について。ある商品が他の商品によつて代替される可能性が強いほど、その商品の需要はより彈力的となり、また代替の可能性が少いほどその E_d は小さくなる。したがって

E_d が小であれば、それは代替の可能性が制約されていることを意味し、買手はその消費の pattern を變化させる機会にめぐまれない。このことはまさに獨占的價格政策のために要求されるものである。すなわち E_d の小なるほど獨占的市場を創出する可能性が大となる。

近代價格理論においては個別需要曲線に注意が集中され、そして product differentiation, および selling effort は完全競争状態にある需要よりも彈力的でない個別需要曲線を創り出すことを目的としていることが指摘されてきた。しかしツインメルマンはまったく同じことが全體としての産業についても成立すると考えるのである。例えばバターとマーガリンとの間にみられるように、代用品を抑壓するような産業としての集團的宣傳戰は意識的に E_d を小ならしめようとするものであるが、 E_d が小ならば、このことは産業全體にとつて獨占的價格政策に有利であろう。このようにツインメルマンが主張するとき、かれは明かに全體としての産業に對する E_d によつて問題を論じている。したがってかれの分析はこの點に關しては consistency を保っているといふことができよう。

次に第2の問題について。もし $E_d = 1$ ならば、價格が下れば消費者はその價格低下率と同じ割合だけ購入量を増加させる。逆は逆。したがって——生産費の問題を一應考慮の外におけば——生産者は價格競争に對して無差別 (indifferent) となる。すなわち彼等は價格競争によつて損もしなければ、得もしな

い。また $E_d \vee 1$ (このとき限界収入は正) であるならば、価格の引下げはその引下率以上の割合で需要量を増加させる。すなわち $E_d \vee 1$ ならば総収入 ($\parallel p \cdot q$) は価格引下げ (すなわち産出量の増加) とともに増加する。この場合賣手は価格競争を恐れる必要はない。競争の結果価格が切下げられたとしても、そのことにより売上は増加するからである。さらに $E_d \wedge 1$ (このとき限界収入は負) であるならば、総収入は価格の下落とともに減少する。そこで供給者の側からみて、獨占の創出により價格切下げの危険を排除しようとする欲求が増大する。

かくしてツインメルマンは $E_d \wedge 1$ なる場合には代替性が小さいということにより獨占市場形成の可能性が増大するばかりでなく、供給者側から獨占化の要求が生ずるといっているのである。

しかしいま第2の問題についての分析をみるに、ツインメルマンはさきに E_d を全體としての産業に對する需要の弾力性と規定したことを忘れ、恰も、個別企業の需要弾力性のように取扱ってはいはないか。かれが價格競争というとき、それは一産業内の諸企業間の價格競争を意味しているはずであり、したがって價格切下げによる賣上の増減も個別企業のそれであり、そしてまた E_d は個別企業の需要弾力性のはずである。例えば $E_d \vee 1$ なるときには限界収入が正であるから、賣上は價格引下げの結果かえって増加するというとき、かれは明かに E_d を個別企業の需要弾力性のように考えてその主張をおこなっているのだから。これはかれの立脚點からいって inconsistent であるといわ

ねばならない。

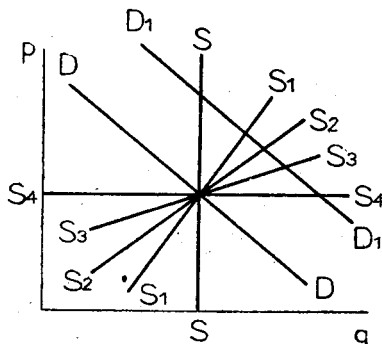
ツインメルマンはこのような inconsistency をおかしなならば、ここで次の第1命題をうる。「 $\phi \downarrow E_d \wedge 1$ であるならば、獨占化傾向は E_d が小となるとともに増大する。 $E_d \vee 1$ であるならば、 E_d がより大となると競争的市場構造形成への tendency がより大となる。限界は $E_d \parallel 0 \rightarrow$ 純粹競争、および $E_d \parallel 0 \rightarrow$ 純粹獨占状態ということにある」(p. 32) と。

(4) R. Triffin: *op. cit.*

3 供給弾力性と獨占化傾向

ツインメルマンは獨占化の事情を單に需要側にのみ求めようとするのではない。需要弾力性と獨占化傾向との關係を検討してきたたかれは、ここで轉じて、供給弾力性と獨占化傾向との關係を問題とし、供給側の事情が取上げられる (この場合ももちろん全體としての産業に對する供給弾力性が考察の対象とされる)。

まず s を供給量とし、産業における供給の弾力性 E_s を $E_s = \frac{ds}{ds} \cdot p$ で定義する。たゞ注意しなければならないのはツインメルマンが取上げる供給の弾力性は短期 (すなわち plant が變化しない期間) におけるそれであるということである。獨占化傾向は生産函數の變化に依存せず、それは短期供給の價格變動に對する反應の差異にのみ依存すると考えられるからである。換言すれば獨占化傾向は主として relatively short horizon



における企業者の考慮によって決定される。このようにツインメルマンが企業者の決意ないし行動と獨占化性向の結びつきを考え、したがって企業者の行動の economic horizon と考えられる短期における供給函数を問題としたということは、それ自体としては正しい立場であると思われる。ただ筆者はこゝに若干の論点を有するのであるが、それは後に述べるとして先きに進もう。

新しい機械 (S_1, S_2, S_3, S_4)、そして最後に新工場 (S_1, S_2, S_3, S_4) を導入することにより生産を擴張することができる。そこで E_1 が非常に低いというケースは産業が完全雇用状態において活動している

横軸に数量 q をとり、縦軸に価格 p をとってえがかれた上圖のような供給曲線 S_1, S_2, S_3, S_4 について考える。需要が DD かつ DD_1, DD_2, \dots shift したとき、もし産業が完全雇用状態にありかつ在庫が存在しないとすれば、供給曲線は S のような状態になり、 $E_1 = 0$ である。

しかし企業者は新しい生産要素、例えばまず最初に労働と原料 (S_1, S_2, S_3, S_4)、次に新しい機械 (S_1, S_2, S_3, S_4)、そして最後に新工場 (S_1, S_2, S_3, S_4) を導入することにより生産を擴張することができる。そこで E_1 が非常に低いというケースは産業が完全雇用状態において活動している

きに起る。他方産業内に、そして産業を構成する個々の企業内に多くの過剰設備があるとき E_1 は高くなり、このことは市場に多量の賣残り在庫があるということによつてさらに強められるであろう。

さて E_1 の値が異なるにしたがって企業者の態度がどのように變化するかを考える。 E_1 が小なる場合には、ある企業がその価格を引上げても消費者はその産業内の他の企業へ需要を轉換することが困難である。というのはこれらの企業は急速に上昇する費用曲線の下で活動しているからである。そしてまた既に完全雇用状態にある生産者はその価格を引下げて自己の産出量を増すことにより利潤を獲得できないので、この場合価格切下げはほとんどありそうにもない。次に E_1 が大なる場合には産業内の競争者達はその費用を償うかぎり生産を續行するのではげしい価格切下げ競争が起るおそれがある。またこの場合、価格引上政策はたゞ過剰設備を増加せしめるにすぎないので、価格上昇は期待さるべくもない。

かくしてツインメルマンは E_1 が低いとき獨占化性向は小であり、また E_1 が高い値をとるとき獨占化性向は増大すると結論する。換言すれば E_1 が大なるときには、企業間に獨占化 (例えば産業中の若干の工場を閉鎖すること) により E_1 を低めようとする強い傾向があるので獨占化性向は高くなるが、これに對して E_1 が小なるときには競争的市場構造をみいだす蓋然性が非常に大きくなるというのである。

こゝでツインメルマンは重要な歸結にいたる。それは過剩設備は獨占化の結果ではなくして、その原因であるということである。この歸結は従来の獨占理論における過剩設備は獨占の結果であるという主張とまったく對立的な立場に立つ。

このようなツインメルマンの分析に對し二つの點で疑問をもつ。

第1の疑問。それは短期供給の弾力性の計測に關連するものである。ツインメルマンは Continental United States における甜菜糖工場についての費用と生産量との關係（一九一七—一八年）と南西ベンシルベニアにおける瀝青炭の費用と生産量との關係（一九一七年九月）を圖示し、かつ生産量を若干の interval に區分してそれぞれの interval についての供給弾力性を計測している。この場合この計測にどのようなデータを用い、またどのような方法によって計測したかということについては明確な説明を缺くが、それは多分一定期間における異種企業間の產出量と費用の關係を示したものであり、マーシャルの particular expense curve に類するものであると考えられる。このような曲線は短期曲線ではなく、むしろ長期曲線に近いものである（理論的にいえばそれは長期供給曲線とも異なるものであるが、長期供給曲線は、ある企業——マーシャル的にいえば代表的企業——の規模が時間の流れのうちに變化し、そしてそれが費用・產出量關係を變化せしめる點を考慮に入れた曲線である）に對し、particular expense curve はこの時間の流

れのうちにおける一企業の規模變化ということとを同一時點における諸企業間に synchronize したものと見えよう。これが第1點である。

第2の點。それはより理論的である。ツインメルマンが獨占化傾向を分析するために、短期供給函數を取上げたこと自體については充分それを評價することはできるのであるが、その問題とは別に長期供給函數と獨占化の傾向との間には何等かの關係はないかということ。これが筆者のいづく疑問である。

マーシャルは、收穫遞増法則の作用する産業では、論理的にいつて獨占状態もたらされることを認め、そしてこのような産業における長期正常價値の分析に苦心した。さらにスラファは收穫遞増法則が部分均衡分析および競争的條件と矛盾することを示し、そしてその矛盾から脱出する道を獨占的條件の採用に見いだした。實にこのスラファの考察こそ、後の不完全競争ないし獨占的競争の理論の先驅であった。このように收穫法則と獨占化の關係は古くからの問題であり、そしてまた新しい問題でもある。獨占化の傾向を正面から問題とするツインメルマンがこの既に古くして、しかも新しい問題を取上げなかったことは残念なことである。

さて以上のように需要弾力性と獨占化傾向、および供給弾力性と獨占化傾向の關係を追求してきたツインメルマンは次の命題をうる。すなわち「獨占化傾向は E_d が減少するとき、あるいは E_d が増大するとき大となる」と (D. 47)。このことを表すた

めに獨占化性向 γ を $\frac{E_s}{E_a}$ と定義するのが便利である。
次の問題は(i) γ の増大と獨占化による利潤増大との関係と(ii)
獨占化による生産の安定という問題である。

- (5) A. Marshall: *Principles*, 8th edition. (1952年版)
pp. 668—669.
(6) *Ibid.* p. 238.
(7) *Ibid.* Book IV.
(8) P. Straffa: *The Laws of Returns under Competitive Conditions*, *Economic Journal*, 1926, Vol. XXXVI,
pp. 535—550.

4 獨占化性向と獨占利潤

ここでは一産業がその市場を競争的なものから獨占的なものへ變化させることによってえられる利潤の増大とその産業における γ の増大との関係が問われる。この関係をみるためにある産業が競争的條件にある場合にえられる利潤を Z_0 で示し、同一産業が獨占的條件にある場合の利潤を Z_m とし

$$F = \frac{Z_m - Z_0}{Z_0} = \frac{Z_m}{Z_0} - 1$$

と定義する。もし獨占化によって生ずる利潤が γ の増加函数であるとすれば、 F と γ との間に函数關係があるはずである。ツインメルマンは需要函数および供給函数が線型であるという單純化の假定の下に、この關係の數字的展開を Appendix I (pp.

92—95)で行って

$$F = \frac{\gamma^2}{1+2\gamma}$$

という結果をうる。そしてこの式にもつき、 E_s 、 E_a がそれぞれ0, 0.1, 0.5, 1.0, 2.0の値をとる場合の F の値を計算し、 γ が大なるほど F が大となることを示している。

しかしこの分析には三つの異論がある。

第1。かれが Appendix Iで行っている數學的展開には誤りがある。ここではその詳細にふれる余裕はない。

第2。もし假りにその數學的展開に誤りがなくとも、 E_a の値が1あるいは1より小なる場合について γ の値を計算することは、かれの Appendix Iでの方法に固執するかぎり無意味である。というのはかれの Appendix Iでの展開の基礎は限界費用と限界収入との均等という式にある。限界費用はすべての產出量について正と考えられるから、この均衡式は限界収入が正、したがって $E_a \sqrt{V}$ であるかぎりについてのみ考えられるからである(けだし限界収入が正であることと $E_a \sqrt{V}$ とは同値であり、また限界収入が負であることと $E_a \wedge 1$ とは同値、さらに限界収入が0であることと $E_a \wedge 1$ とは同値であるから——このことはツインメルマン自身既に他の場所で氣附いていたはずであるのに、しかも誤りをおかしている)。

第3。第1、第2の論點を問題外においても、なおいま一つの疑問が起る。それはツインメルマンの數學的展開の基礎たる

限界収入＝限界費用という式を變形してえられる E_a は、實は個別企業に關する需要弾力性であるはずであるということである。先きにわれわれはツインメルマンは産業に對する E_a と個別企業に對する E_a とを混同している點のあることを指摘しておいたが、その混同はまたこゝにも現れてるように思われる。

5 獨占化性向と價格理論

ツインメルマンによれば、 E_s と E_a の關係は市場構造の決定について重要であるばかりでなく、それはまた價格理論における安定均衡および不安定均衡の問題についても重要である。 E_s と E_a を媒介として獨占化性向と均衡の安定・不安定の間に一定の關係があるというのである。このことを明かにするためにツインメルマンは「蜘蛛の巣の定理」の模型を使用する。この模型は供給函數を

$$q_s = S(p_1 - n)$$

とし、需要函數を

$$q_d = D(p_1, a)$$

とする(ただし a は需要量に影響を及ぼす價格以外のある變數)ことよつて與えられる。

この模型の下においては、 $E_s < E_a$ (均衡點の近傍で——藤野)であるならば、均衡は安定的である。(より一般的にいえば、 S_p を均衡點の近傍における dS/dp 、 D_p を均衡點の近傍における dD/dp とすれば、 $\frac{S_p}{D_p} < \frac{S_a}{D_a}$ ならば安定である——藤野)

減衰振動	動單弦振	發散振動
$E_s < E_a$	$E_s = E_a$	$E_s > E_a$

$\frac{E_s}{E_a}$	振動型	市場狀態	市場構造
< 1	減衰	phlegmatic	競争
$= 1$	單弦	varying	獨占的競争
> 1	發散	neurotic	獨占

P. A. Samuelson: *Foundations of Economic Analysis*, 148, p. 265 (を参照)。 E_s と E_a の値の組合せのいかんにより、上のような諸ケースをうる。

さて Marshallian stability の概念をとると、供給曲線が需要曲線の下から交る限り安定であるが、蜘蛛の巣の場合にはたとえ供給曲線が需要曲線の下から交つてもかならずしも安定條件は満足されない。そこで用語の混同をさけるために、ツインメルマンは $E_s > E_a$ なる場合には市場を phlegmatic market とし、 $E_s < E_a$ なる場合には市場を neurotic market とし、 $E_s = E_a$ なる場合には市場を varying market とにする。

そこで市場構造と安定性との關係を考へるに、まず $E_s > E_a$ ならば phlegmatic market condition と同時に競争的市場がもたらされる傾向がある。次に $E_s < E_a$ ならば neurotic market (すなわち自由競争下での不安定均衡)であることも、そのためにまた獨占化への誘因がある。すなわち上の表をうる。

要と供給が不均衡であるとしても、競争は生産と雇用に攪亂的

な E_s を興えずしてそれらを均衡化することができる。そしてこのときまた、いかなる企業者もこの競争的構造を放棄する理由をもたない。ただし競争的市場組織により安定的な産出量、安定的な価格、そして安定的な質上がもたらされるからである。この場合競争は社会的厚生と一致する。

他方 $E_s > E_a$ であるならば、生産と売上は大きな變動にさらされ、市場統制の方法により plant utilization と売上の安定化をはかることが意圖される。そしてこの場合企業者の獨占化性向と社会的利益との間には(獨占化を發散的市場を安定化するための手段としてみるかぎり、そしてその觀點にのみ限定するかぎり) 矛盾はない。生産(=雇用)および價格を變動にさらすことは社會的利益ではないからである。そこで最近三十年間における獨占化の進展と政府統制の増大との parallelism を理解することができる。

以上のようにツインメルマンは獨占化性向を、 E_a と E_s の關係を媒介として、さらに市場の安定性の問題に結びつけて分析を展開する。その理論は一見極めて巧妙にみえる。しかし市場の安定・不安定を論ずるに當り、その出發點として單に蜘蛛の巣の模型のみを取上げることが、その分析をして余りに狭いものとするのではあるまいか。

6 結 び

以上がツインメルマンのこの書における主要な論點である。

書 評

この外になお若干の分析があるが、その中でわれわれの注意をひくのは8の計測である。ツインメルマンは $E \cdot \text{ホルツ}$ (Hot) の未發

獨 占 化 性 向

(ドイツ豚肉市場：1905—12年および1928—36年)

年	E_s	E_a	γ	年	E_s	E_a	γ
1905	0.279	0.645	0.443	1928	0.438	0.644	0.680
1906	0.340	0.694	0.490	1929	0.442	0.859	0.515
1907	0.334	0.469	0.712	1930	0.499	0.686	0.727
1908	0.283	0.500	0.566	1931	0.495	0.488	1.014
1909	0.289	0.617	0.472	1932	0.466	0.465	1.002
1910	0.309	0.570	0.542	1933	0.447	0.472	0.947
1911	0.286	0.440	0.650	1934	0.455	0.455	1.000
1912	0.256	0.582	0.440	1935	0.418	0.528	0.792
1913	0.261	0.612	0.426	1936	0.424	0.509	0.833
平均	0.291	0.559	0.521	平均	0.460	0.567	0.811

間において phlegmatic condition を示しているが、 γ は第1次大戦前より第1次大戦後の方が大である(ii)ドイツ豚肉市場における γ は不況期(例えば一九〇七年および一九二九年以降)において増大したということを指摘している。この不況期において獨占化性向が大となるということが、カレッキの不況期に

表のドイツ豚肉市場に關する E_a 、 E_s の計測値を用いて、 γ を算定している。その結果は上の表に示されている。この表からえられる歸結として、ツインメルマンは(i)ドイツ豚肉市場はこれら二つの期

において獨占度は大となるという主張と一致していることは興味あることである。

われわれはツインメルマンの主張を跡づけながら所々に於いてその主張を批判し、また疑問を投げかけてきた。しかし以上で述べなかつたいま一つの問題點がある。それはツインメルマンが、 E_0 および E_1 の時間の流れの中における變動方向についての分析、換言すれば需要構造および供給構造の變動方向についての分析を與えていないということである。かれがこの點に言及しているのは、 E_1 については技術的進歩だけでも過剰設備の發生を充分に説明するほどの原因であるといっている點(Price- E_1)、また E_0 については一國の富が増加すればますます多くの商品が habit-forming となり、ますます多くの財の E_0 が低くなる(したがって富める國では獨占化傾向が貧しい國に比してより大となる)といっている點(Demand)しかない。

だがしかし、獨占化傾向を問題とするとき、經濟的進歩の過程において需要構造および供給構造が一定の方向へ變化し、これが獨占化傾向に變化をもたらす、そしてこの變化が經濟的進歩の速度と一定の關係をもつてくるといった種類の分析——例えば最近流行の stagnation thesis における「停滞」と獨占化傾向の關係の分析——それは「停滞」における生産力効果と有效需要との矛盾↓過剰設備の發生↓ E_1 の値の上昇↓獨占化傾向増大といった系列して把握することもできよう——は必要でないであらうか。すなわち獨占化傾向を經濟的進歩あるいは成長

の理論の中で考えるということである。このような態度は獨占の原因をたずねるに當つての一つの基礎的な視點であるはずである。

そこでわれわれのツインメルマンのこの書に對する主要な批判點をまとめてみれば

(i) かれは産業に對する需要弾力性を分析の一つの基點とすると明言しておきながら、その分析の實際においては個別需要弾力性を考へてゐる個所がある。

(ii) 收穫法則と獨占化の關係についての考察が缺けてゐる(これは内在的批判でないかもしれない)。

(iii) 蜘蛛の巢の定理によつて獨占化傾向と市場の安定・不安定との關係を分析しているが、このような分析の基礎として蜘蛛の巢の定理はあまり狹ますぎる。

(iv) 獨占化傾向の分析について當然期待される經濟的進歩と獨占化傾向との關係の分析、あるいは獨占化傾向の時間の流れのうちにおける變動方向についての分析を欠く(これも内在的批判の範疇を逸脱するかもしれない)。

これらの批判點はあるが、この書はいままで企てられなかつた未知の分野への理論的分析の第一歩をしるしたものとして評價されなければならないであらう。

(6) M. Kalecki, *Essays in the Theory of Economic Fluctuations*, 1939, pp. 35—36, *Studies in Economic Dynamics*.

1943, pp. 17—19, *Theory of Economic Dynamics*, 1954, p.18
(2) シュンクマン L. J. Zimmermann: Die Bedeutung der Nachfrage- und Angebotselastizität für die Marktformen, *Zeitschrift für Ökonometrie*, Bd. 1, 1950 年の論文があるが、筆者は未見である。